

2014年10月・憲法宣伝スポット(例)

憲法改悪反対共同センター

ご通行中のみなさん、こんにちは。私たちは「戦争する国づくりストップ！憲法を守り、生かす共同センター」です。憲法9条にちなんで、毎月9日を中心に、憲法を守り生かすための宣伝・署名行動を、全国でおこなっています。チラシをお配りしていますので、ぜひお読みください。そして、憲法9条を守る署名、(秘密保護法の撤廃を求める署名)にご協力ください。

いま、たくさんの方が不況の中で、「仕事がない」「生活が苦しい」「放射能の影響が心配」など、多くの不安と苦しみを抱えています。こんなときこそ、憲法の理念に沿って、誰もが安心して平和に暮らせるように政治が力を発揮するときです。ところが、安倍内閣は、深刻な国民の声に耳を貸すどころか、貧困と格差を広げるような施策をどんどんすすめています。そして、憲法9条を投げ捨てて、「戦争できる国づくり」という危険な方向へ舵を切っています。安倍首相は、集団的自衛権行使容認の閣議決定で、日本が「戦争する国」へと歴史的な大転換を図り、そのため急落した支持率を取り戻そうと、内閣改造でお茶を濁そうとしましたが、閣僚がネオナチ信奉者との関係を取りざたされるなど、スタートから政権を担う資格がないことも明らかになっています。

ご通行中のみなさん、内閣は主権者国民の声に耳をかたむける義務があります。国会の議論さえ行わず、「閣議決定」という一方的なやり方で、憲法9条の解釈変更を強行するなどともありません。自民党の中や、改憲推進論の立場の人からも「立憲主義を無視したやり方はおかしい」という批判が起きています。時の政府の一存で憲法解釈を変更するなど、憲法をまもる義務を放棄するものであり、許されません。憲法問題はもちろん、従軍慰安婦を巡る問題でも、過去から学ばず、歴史の過ちを再び繰り返す国へ逆戻りする暴挙に、世界各国から、批判の声が上がっています。「7月1日から日本は戦前になった」という声さえ聞かれ、特に高校生など若い世代から「戦争に行かされるのか」と不安の声が上がっています。

ご通行中のみなさん、憲法9条があったらからこそ、これまで日本は他国を侵略せず、他国の人を一人も殺さずに来ました。元防衛大臣でさえ「憲法9条が最大のシビリアンコントロールだった」と発言しているほどです。

軍備拡張競争による緊張関係がもたらす「平和」が果たして本当の平和だといえるのでしょうか。戦力を持ち、武力で他国に迫ることはテロへの脅威を生み出します。真の「抑止力」は武力で脅かすことから得られません。そのことに多くの人が気づいています。東アジアをはじめ、世界各地では、平和の地域共同体を確立する動きが大きな流れとなっています。日本やアメリカなどの軍事同盟はいまや時代遅れです。平和憲法を持つ国として、世界平和に向けて行動することこそ、過去の戦争に対する責任であり、こどもたちの未来への責任ではないでしょうか。

安倍内閣は、国会内での多数をたのみに、消費税増税、原発再稼働、社会保障制度改悪・切捨て、愛国心を植えつける教育「改革」での国家統制、TPP参加、米軍基地の拡大強化、特定秘密保護法の施行化など、悪政の限りを尽くし、平和・民主主義、国民のいのちと暮らしを破壊する暴走を続けています。9月29日から臨時国会が始まっていますが、開会日には、いろいろな問題で声を上げている多くの団体が立場を超えて「安倍暴走政治ストップ」の1点で国会包囲共同行動を行いました。世界の平和を築くために、日本国憲法が息づく国民のための政治を求めてご一緒に声を上げましょう。